平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日東工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6651　URL　http://www.nito.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 山本　博夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 岡田　雅博　TEL 0561-62-3111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,468	23.7	3,216	―	3,406	―	1,900	―
22年3月期	46,444	△21.2	△1,561	―	△1,281	―	△986	―

(注)包括利益　23年3月期　1,771百万円　(―%)　22年3月期　△855百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.90	―	3.3	5.2	5.6
22年3月期	△24.01	―	△1.7	△2.0	△3.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,652	58,644	85.6	1,429.10
22年3月期	62,673	56,321	88.7	1,372.19

(参考) 自己資本　23年3月期　57,919百万円　22年3月期　55,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,619	△1,513	△325	8,489
22年3月期	5,315	△3,397	△1,494	8,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	327	―	0.6
23年3月期	―	4.00	―	11.00	15.00	607	32.0	1.1
24年3月期(予想)	―	6.00	―	7.00	13.00		31.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	1.9	600	202.7	600	80.6	300	351.1	7.40
通期	55,500	△3.4	3,000	△6.7	3,000	△11.9	1,650	△13.2	40.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	44,000,000 株	22年3月期	44,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,471,317 株	22年3月期	3,471,098 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	40,528,850 株	22年3月期	41,086,662 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,850	24.4	2,818	―	3,178	―	2,477	―
22年3月期	43,275	△19.7	△1,580	―	△1,134	―	△825	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.13	―
22年3月期	△20.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,279	57,875	87.2	1,426.10
22年3月期	61,788	55,694	90.1	1,374.19

(参考) 自己資本 23年3月期 57,797百万円 22年3月期 55,694百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	0.8	500	109.1	250	△65.0	6.17
通期	51,500	△4.4	2,700	△15.1	1,500	△39.5	37.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ６
２．企業集団の状況 …… ７
３．経営方針 …… ９
（１）会社の経営の基本方針 …… ９
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… ９
４．連結財務諸表 ……１０
（１）連結貸借対照表 ……１０
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１２
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１４
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１６
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１８
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１８
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……２２
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……２３
（連結貸借対照表関係） ……２３
（連結損益計算書関係） ……２４
（連結包括利益計算書関係） ……２４
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２５
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２６
（セグメント情報等） ……２７
（１株当たり情報） ……２８
（重要な後発事象） ……２９
５．補足情報 ……３０
（１）販売の状況 ……３０
（２）役員の異動 ……３０

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域・新興国を中心とした経済成長や、政府による景気対策効果などに支えられ、全体としては持ち直し傾向が続きました。しかしながら、長期化する円高・株安や原油価格上昇の影響など、景気の下振れリスクが依然として存在することに加え、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による経済活動全般への影響が懸念され、総じて先行きの不透明な状況となっております。

当業界におきましては、設備投資の持ち直しに伴い、住宅建設や工作機械受注にやや明るさが見られるなど、市場環境は緩やかな回復局面で推移いたしましたが、力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢下にあって当社グループは、時代の変化や市場のニーズを的確に捉えた新製品を投入するとともに、販売促進キャンペーンや各種展示会、内覧会を通じて積極的な販売活動を展開いたしました。また、コスト構造の抜本的な改革を推し進め、全社をあげてのコスト削減活動、業務効率化に注力するなど、企業体質強化に努めた結果、売上高は57,468百万円と前期比23.7％の増収、営業利益は3,216百万円（前期は1,561百万円の営業損失）、経常利益は3,406百万円（同1,281百万円の経常損失）、当期純利益は1,900百万円（同986百万円の当期純損失）となりました。

製品部門別の業績は、次のとおりであります。

配電盤部門につきましては、高電圧化に対応した太陽光発電システム用の接続箱やデータセンター、サーバールーム向けの電源盤であるプラグインＰＤＵなどを市場投入するとともに、各種既存製品のモデルチェンジを行いました。また、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「ｉシリーズ」や光接続箱などを中心とした営業活動を展開した結果、売上高は24,257百万円と前期比12.5％の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、業界トップクラスの荷重性能、耐震性能を実現したシステムラック「ＡＨシリーズ」を新たに投入し、システムラック等の情報通信向け製品を中心とした営業活動を展開いたしました。また、設備投資全体の持ち直しに伴い、ＦＡ制御および情報通信向け製品が伸長した結果、売上高は24,925百万円と前期比37.2％の増収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、市場ニーズに対応し、太陽光発電用直流開閉器などの各種モデルチェンジや機種追加を行い、その拡販活動に努めた結果、売上高は4,043百万円と前期比20.2％の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、熱関連製品を中心に市場浸透に注力いたしました。市場環境につきましても全体的に改善し、売上高は4,240百万円と前期比26.6％の増収となりました。

なお、東日本大震災におきましては、東北・関東地区の当社グループの工場および営業所におきまして建物等に一部被害を受けましたが、幸いにも人的被害はなく、生産・営業活動への影響も軽微なものにとどまりました。株主のみなさまをはじめ、多くの方々からあたたかいご支援とご協力を賜り、心より厚くお礼申しあげます。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとするアジア諸国の高成長を背景に国内における設備投資が喚起されるなどの好材料が見られる一方、中長期的には少子化等の影響による内需の減少といった不安要因も存在します。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、更なる「顧客志向企業への変革」に取り組むことにより、新たな視点からの顧客ニーズの創出を図るとともに、引き続き「コスト構造の改革」に努めてまいります。

成長戦略としての新規事業への取り組みにつきましては、低炭素社会の実現に向けた製品開発を加速させ、新たな市場を開拓していく所存でございます。既に太陽光発電システム関連製品や電気自動車などの普及に不可欠な充電スタンド、データセンター向け省エネサポート製品などを製品化いたしておりますが、今後もこうした環境配慮型の製品開発に積極的に取り組んでまいります。

海外展開といたしましては、成長著しい中国市場でのキャビネット、システムラックの本格販売を展望し、その生産拠点として中国河南省に新工場の建設準備を進めております。また、エレット（タイランド）株式会社ではブレーカ組み立て工場の第２期工事が完了いたしました。今後も海外生産比率の拡大・現地調達比率の向上などにより更なるコスト低減に努めてまいります。

また、事業と環境活動を融合させた環境経営に取り組むとともに、コンプライアンスとリスク管理の徹底や内部統制システムの充実により、企業としての価値・信頼性の向上と、企業と社会の持続的な発展に努めてまいります。

一方、東日本大震災により、わが国の状況は大きく変わりました。当社グループは、これまで電気インフラや情報インフラ等に係わる製品に携わってまいりましたが、今後も震災復興に向けた製品の安定供給等を通じ、企業としての社会的責任を果たしてまいる所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の低迷、原材料価格の高止まりにより先行き不透明な状況が続くものと予想されるため、売上高は55,500百万円（前期比3.4％の減収）、営業利益は3,000百万円（前期比6.7％の減益）、経常利益は3,000百万円（前期比11.9％の減益）、当期純利益は1,650百万円（前期比13.2％の減益）を見込んでおります。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、

１．当社の事業領域を取り巻く経済情勢

２．当社製品・サービスに対する需要動向

３．他社との提携・協力関係

４．株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.2％増加し、33,952百万円となりました。これは主として増収に伴う受取手形及び売掛金の増加5,987百万円があったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8％減少し、33,700百万円となりました。これは主として設備投資額を既存設備の減価償却費が大きく上回ったことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.9％増加し、67,652百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.1％増加し、7,894百万円となりました。これは主として未払法人税等の増加1,183百万円や支払手形及び買掛金の増加375百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.1％増加し、1,114百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて41.8％増加し、9,008百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、当期純利益を1,900百万円計上したことに加えて、当社の100％子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併したこと等により、前連結会計年度末に比べて4.1％増加し、58,644百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加の8,489百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,619百万円（前連結会計年度5,315百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,122百万円の計上に対し、減価償却費の計上3,051百万円や仕入債務の増加363百万円などによる資金の増加があった一方で、売上債権の増加5,890百万円やたな卸資産の増加398百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,513百万円（前連結会計年度△3,397百万円）となりました。

これは定期預金の払戻による収入2,370百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,397百万円や、投資有価証券の取得による支出1,618百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△325百万円（前連結会計年度△1,494百万円）となりました。

これは主に配当金の支払額325百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	82.3	83.8	87.9	88.7	85.6
時価ベースの自己資本比率（%）	114.3	74.4	47.1	63.2	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	10.0	8.0	9.6	3.5	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11,001.4	757.4	494.0	370.5	394.2

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、平成23年３月期の期末配当金につきましては１株につき11円とさせていただきます。これにより１株当たりの年間配当金は15円（うち中間配当金４円）となる予定です。

次期における１株当たりの年間配当金は13円（うち中間配当金６円）を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年３月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、ＦＡ制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、国内設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内景気の動向および経済情勢の影響を受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの各種素材を使用した製品の製造を行っておりますが、国際商品市場の動向等により、仕入価格が上昇するリスクがあります。このため、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、第三者から無効とされる可能性、模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、鈑金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外で事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

自然災害等による生産および販売への影響を最小限に抑えるため、事業継続計画の制定、設備の耐震対策、データ管理の二重化等、管理体制の構築を進めておりますが、当社グループの主力工場である名古屋および菊川工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震の被災の可能性が高い地域にあります。このため大規模災害が発生した場合、当社グループの設備等の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

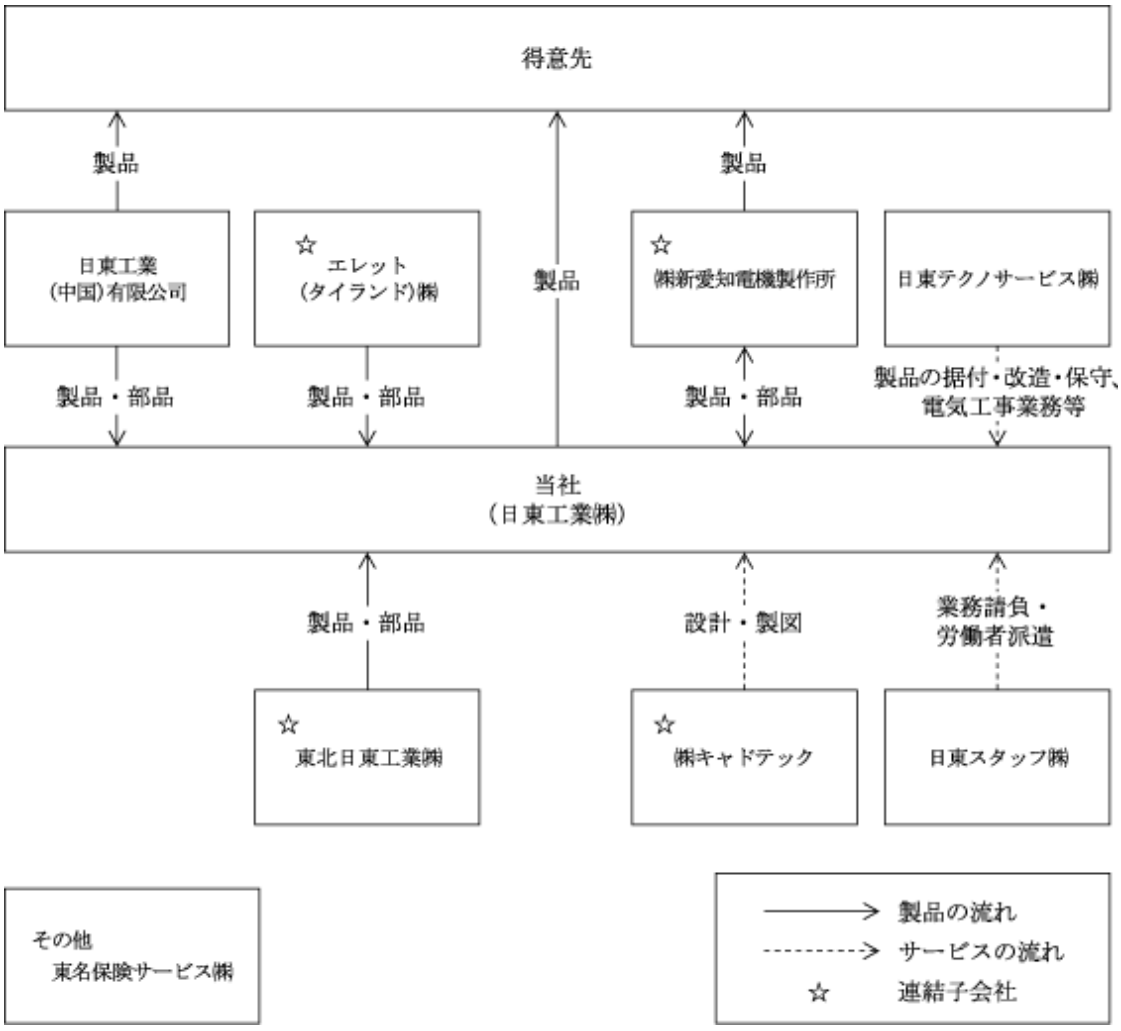
当社グループは、当社及び子会社８社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

配電盤関連事業	当社が製造販売するほか、一部の製品・部品については東北日東工業㈱、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱及び日東工業(中国)有限公司より仕入れており、また㈱キャドテックへは配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東テクノサービス㈱へは当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスをそれぞれ委託するとともに、日東スタッフ㈱より業務請負及び労働者派遣のサービスを受けています。 また、㈱新愛知電機製作所及び日東工業（中国）有限公司も、配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。
その他	損害保険代理業務のサービスを行っています。 (東名保険サービス㈱)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員１名、出向１名） 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県愛知郡長久手町	30	配・分電盤、制御盤等の設計・製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員２名、出向１名） 建物を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県愛知郡長久手町	20	配・分電盤、制御盤等の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等	100.0	主に当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等を当社より委託しています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員２名） 工場建物等の一部を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(中国)有限公司	中国浙江省嘉善県	4,060 千米ドル	キャビネット、パーツ類等の製造販売	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造・販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引きがあります。 役員の兼任等４名（うち当社従業員１名、出向１名）
(非連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県愛知郡長久手町	10	業務請負、労働者派遣	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員１名、出向１名） 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県春日井市	240	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等	53.5	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っていますが、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等３名（うち当社従業員１名、転籍１名）
(連結子会社) エレット（タイランド）株式会社　（注１）	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	電気機械器具並びに部品の製造、販売	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等４名（うち出向１名）
(非連結子会社) その他１社	―	―	―	―	―

（注）１　特定子会社に該当しています。
２　有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
３　「その他１社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス㈱)ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「ＣＳＲの推進」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略

企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに貢献するための諸施策として、次のような取り組みをしてまいります。

１．多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
２．製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
３．海外事業展開の拡大
４．良質なビジネスモデルの継承・発展
５．更なる顧客志向企業への変革
６．成長戦略に対応できる人材・組織の構築
７．事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
８．製品開発から物流までコスト構造の改革

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,865	6,316
受取手形及び売掛金	10,574	16,561
有価証券	2,903	4,191
商品及び製品	2,232	2,459
仕掛品	1,520	1,557
原材料及び貯蔵品	1,572	1,714
繰延税金資産	793	817
その他	520	423
貸倒引当金	△82	△91
流動資産合計	26,901	33,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,771	※2 9,079
機械装置及び運搬具（純額）	※2 5,435	※2 3,896
土地	8,699	9,273
建設仮勘定	146	364
その他（純額）	795	675
有形固定資産合計	※1 24,848	※1 23,290
無形固定資産		
のれん	144	72
その他	77	59
無形固定資産合計	221	131
投資その他の資産		
投資有価証券	5,413	5,034
不動産信託受益権	1,561	1,535
長期預金	700	700
前払年金費用	2,334	2,108
繰延税金資産	10	93
その他	※3 695	※3 818
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	10,701	10,278
固定資産合計	35,772	33,700
資産合計	62,673	67,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301	2,676
短期借入金	150	150
未払法人税等	68	1,251
賞与引当金	1,059	1,279
役員賞与引当金	―	20
災害損失引当金	―	27
その他	※4 1,936	※4 2,488
流動負債合計	5,515	7,894
固定負債		
長期未払金	71	65
資産除去債務	―	75
環境対策引当金	―	46
移転損失引当金	―	42
繰延税金負債	644	762
その他	121	122
固定負債合計	836	1,114
負債合計	6,352	9,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	44,623	46,998
自己株式	△3,080	△3,080
株主資本合計	55,108	57,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	627
為替換算調整勘定	△172	△191
その他の包括利益累計額合計	504	436
新株予約権	―	77
少数株主持分	707	647
純資産合計	56,321	58,644
負債純資産合計	62,673	67,652

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	46,444	57,468
売上原価	36,305	42,106
売上総利益	10,138	15,361
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,699	※1, ※2 12,144
営業利益又は営業損失（△）	△1,561	3,216
営業外収益		
受取利息	87	106
受取配当金	102	73
仕入割引	5	6
受取家賃	28	24
不動産信託受益権収入	95	104
為替差益	27	―
その他	245	270
営業外収益合計	590	586
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	257	273
為替差損	―	60
その他	45	56
営業外費用合計	311	396
経常利益又は経常損失（△）	△1,281	3,406
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 6
貸倒引当金戻入額	22	―
国庫補助金	195	22
特別利益合計	218	28
特別損失		
固定資産除売却損	※4 40	※4 34
投資有価証券評価損	55	58
固定資産圧縮損	181	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	11
環境対策引当金繰入額	―	46
移転損失引当金繰入額	―	42
固定資産臨時償却費	―	69
災害損失引当金繰入額	―	27
特別損失合計	277	312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,340	3,122
法人税、住民税及び事業税	105	1,258
法人税等調整額	△461	22
法人税等合計	△355	1,281
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,840
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△60
当期純利益又は当期純損失（△）	△986	1,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△50
為替換算調整勘定	―	△18
その他の包括利益合計	―	※2 △68
包括利益	―	※1 1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	1,832
少数株主に係る包括利益	―	△60

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
前期末残高	46,632	44,623
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△324
当期純利益又は当期純損失（△）	△986	1,900
連結範囲の変動	△691	91
合併による増加	―	706
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△2,009	2,375
当期末残高	44,623	46,998
自己株式		
前期末残高	△2,324	△3,080
当期変動額		
自己株式の取得	△756	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△755	△0
当期末残高	△3,080	△3,080
株主資本合計		
前期末残高	57,874	55,108
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△324
当期純利益又は当期純損失（△）	△986	1,900
連結範囲の変動	△691	91
合併による増加	―	706
自己株式の取得	△756	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,765	2,374
当期末残高	55,108	57,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	△50
当期変動額合計	302	△50
当期末残高	677	627
為替換算調整勘定		
前期末残高	―	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△18
当期変動額合計	△172	△18
当期末残高	△172	△191
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	375	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△68
当期変動額合計	129	△68
当期末残高	504	436
新株予約権		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	77
当期変動額合計	―	77
当期末残高	―	77
少数株主持分		
前期末残高	712	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△60
当期変動額合計	△4	△60
当期末残高	707	647
純資産合計		
前期末残高	58,961	56,321
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△324
当期純利益又は当期純損失（△）	△986	1,900
連結範囲の変動	△691	91
合併による増加	―	706
自己株式の取得	△756	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△51
当期変動額合計	△2,640	2,323
当期末残高	56,321	58,644

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,340	3,122
減価償却費	4,094	3,051
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額（△は減少）	67	196
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	8
前払年金費用の増減額（△は増加）	214	226
受取利息及び受取配当金	△189	△180
支払利息	8	6
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△5
有形固定資産除却損	40	26
投資有価証券評価損益（△は益）	55	58
売上債権の増減額（△は増加）	1,617	△5,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	508	△398
仕入債務の増減額（△は減少）	182	363
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20
その他	253	525
小計	5,508	1,373
利息及び配当金の受取額	190	176
利息の支払額	△14	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△368	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,350	△900
定期預金の払戻による収入	2,100	2,370
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△1,397
有形固定資産の売却による収入	9	54
投資有価証券の取得による支出	△1,769	△1,618
投資有価証券の売却による収入	798	200
子会社株式の取得による支出	△20	－
子会社出資金の取得による支出	－	△238
その他	136	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△1,513

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	―
社債の償還による支出	△300	―
配当金の支払額	△332	△325
少数株主への配当金の支払額	△5	―
自己株式の取得による支出	△756	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	455	△240
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,318
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	314
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	535	97
現金及び現金同等物の期末残高	8,318	8,489

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 （イ）連結子会社の数　　３社 連結子会社名　　東北日東工業㈱ ㈱新愛知電機製作所 エレット（タイランド）㈱ このうち、エレット（タイランド）株式会社は重要性が増したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。また、日東エンジニアリング株式会社は日東工業株式会社の生産技術工程を担っている会社として連結の範囲に含めていましたが、前連結会計年度においてその大部分を日東工業株式会社に移管し、当連結会計年度より重要性が僅少となったため、連結の範囲から除外しています。 （ロ）主要な非連結子会社名 日東エンジニアリング㈱ ㈱キャドテック 日東テクノサービス㈱ 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ㈱ 東名保険サービス㈱ 日東緑化サービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。	１　連結の範囲に関する事項 （イ）連結子会社の数　　４社 連結子会社名　　東北日東工業㈱ ㈱新愛知電機製作所 エレット（タイランド）㈱ ㈱キャドテック 平成22年６月１日を期日として、当社の100％子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しています。また、平成22年10月１日に設計部門の機能強化及び効率化を目的として、当社の配電盤設計部門を株式会社キャドテックに移管する等の組織改編を行いました。このことにより株式会社キャドテックは当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 （ロ）主要な非連結子会社名 日東テクノサービス㈱ 日東工業(中国)有限公司 日東スタッフ㈱ 東名保険サービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東エンジニアリング㈱、㈱キャドテック、日東テクノサービス㈱、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ㈱、東名保険サービス㈱、日東緑化サービス㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東テクノサービス㈱、日東工業(中国)有限公司、日東スタッフ㈱、東名保険サービス㈱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成21年１月１日から平成21年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成21年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成22年１月１日から平成22年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成22年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
４　会計処理基準に関する事項 （イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	４　会計処理基準に関する事項 （イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
②　有価証券 満期保有目的の債券　償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの　総平均法による原価法	②　有価証券 満期保有目的の債券　同左 その他有価証券 時価のあるもの　同左 時価のないもの　同左
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　２～17年	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (耐用年数等の見直し) 当社の連結子会社である株式会社新愛知電機製作所の事業所移転の決定に伴い、対象となる建物・機械設備等の残存使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しています。 この変更により、固定資産臨時償却費69百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が69百万円減少しています。
②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	③　リース資産 同左
(ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。	②　賞与引当金 同左
③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上していません。	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	④　退職給付引当金 同左 ⑤　災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害を受けた当社設備の修繕費用の見込額を計上しています。 ⑥　環境対策引当金 ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。 ⑦　移転損失引当金 連結子会社である株式会社新愛知電機製作所の事業所移転に伴う費用の発生に備えるため、今後発生する移転費用の見込額を計上しています。 (ニ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却方法については、定額法(５年)を採用しています。 (ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ②　信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。 なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左 ②　信託財産の会計処理の方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。なお、連結子会社については評価差額はありません。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 ―
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却方法については、定額法(５年)を採用しています。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ―
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ―

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ９百万円、税金等調整前当期純利益は20百万円減少しています。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（非連結子会社の吸収合併） 当社は、平成22年３月23日開催の当社取締役会において、平成22年６月１日を期日として、当社の100％子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しました。 これによる翌連結会計年度（自　平成22年４月１日至　平成23年３月31日）の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額　51,639百万円	※１　有形固定資産減価償却累計額　54,393百万円
※２　国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。	※２　国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は299百万円(建物及び構築物276百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。
※３　非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式　159百万円 出資金　136	※３　非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式　101百万円 出資金　374
※４　未払消費税等138百万円を含んでいます。	※４　未払消費税等290百万円を含んでいます。
５　受取手形裏書譲渡高は、90百万円です。	５　受取手形裏書譲渡高は、102百万円です。
６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額　3,000百万円 借入実行残高　― 差引額　3,000	６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額　3,000百万円 借入実行残高　― 差引額　3,000

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　主な費目及び金額は次のとおりです。
運賃　2,208百万円
広告宣伝費　230
従業員給料　3,139
賞与引当金繰入額　335
退職給付引当金繰入額　183
事業税　46
減価償却費　316
賃借料　329
研究開発費　1,483
のれん償却費　72
その他　3,353
計　11,699</td><td>※１　主な費目及び金額は次のとおりです。
運賃　2,383百万円
広告宣伝費　345
貸倒引当金繰入額　8
従業員給料　3,065
賞与引当金繰入額　385
役員賞与引当金繰入額　20
退職給付引当金繰入額　165
事業税　77
減価償却費　281
賃借料　323
研究開発費　1,559
のれん償却費　72
その他　3,456
計　12,144</td></tr>
<tr><td>※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
一般管理費　1,483百万円
当期製造費用　―
計　1,483</td><td>※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
一般管理費　1,559百万円
当期製造費用　―
計　1,559</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。
機械及び装置　0百万円
工具器具及び備品　0
計　0</td><td>※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。
機械及び装置　3百万円
工具器具及び備品　2
計　6</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりです。
建物　(除却損) 1百万円　(売却損) ―百万円　(計) 1百万円
機械及び装置　16　―　16
車両及び運搬具　0　―　0
工具器具及び備品　21　―　21
計　40　―　40</td><td>※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりです。
建物　(除却損) 12百万円　(売却損) 0百万円　(計) 12百万円
構築物　0　―　0
機械及び装置　4　0　4
車両及び運搬具　0　―　0
工具器具及び備品　9　―　9
電話加入権　―　7　7
計　26　8　34</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△856　百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	△855

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	302　百万円
為替換算調整勘定	△172
計	129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000	―	―	44,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,570,065	901,173	140	3,471,098

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりです。
会社法第165条第２項による定款の定めに基づく自己株式の取得　900,000株
単元未満株式の買取りによる増加　1,173
減少数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買増請求による減少　140株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	165	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	165	4	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	4	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000	―	―	44,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,098	465	246	3,471,317

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加　465株
減少数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買増請求による減少　246株

3　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権（親会社）　77百万円

（注）上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	162	4	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	162	4	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年６月29日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	11	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,865百万円	現金及び預金勘定	6,316百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,250	預入期間が３か月を超える定期預金	△30
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,702	取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,203
現金及び現金同等物	8,318	現金及び現金同等物	8,489

(セグメント情報等)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループは、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,372円19銭	１株当たり純資産額	1,429円10銭
１株当たり当期純損失金額	24円01銭	１株当たり当期純利益金額	46円90銭

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	56,321百万円	58,644百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	707百万円	724百万円
（うち新株予約権）	―	(77百万円)
（うち少数株主持分）	(707百万円)	(647百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	55,613百万円	57,919百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,528千株	40,528千株

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△986百万円	1,900百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△986百万円	1,900百万円
普通株式の期中平均株式数	41,086千株	40,528千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年６月29日取締役会決議によるストック・オプション 普通株式　948千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社は、平成22年５月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成22年６月29日開催予定の当社第62回定時株主総会に付議することを決議しました。

内容につきましては、平成22年５月14日に開示した「ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．補足情報

（１）販売の状況

（単位：百万円）

年　度	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）		比　較　増　減	
部 門 別	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)
配　電　盤	21,559	46.4	24,257	42.2	2,698	12.5
キ ャ ビ ネ ッ ト	18,171	39.1	24,925	43.4	6,754	37.2
遮断器・ 開閉器	3,365	7.3	4,043	7.0	678	20.2
パーツ・その他	3,348	7.2	4,240	7.4	892	26.6
合　計	46,444	100.0	57,468	100.0	11,024	23.7

（２）役員の異動

取締役の異動（平成23年６月29日予定）

（新任取締役候補者）

取締役　　黒野　透　　（現 開発本部長）

（取締役の役職等の異動）

常務取締役　　松下　隆行　　（現 取締役）

（退任取締役候補者）

常務取締役　　竹内　正友　　（当社顧問に就任予定）

平成23年3月期 決算発表参考資料

平成23年5月13日
日東工業株式会社
コード番号　6651

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連結短区分	平成24年3月期(予想)	増減率(%)	平成23年3月期(実績)	増減率(%)	平成22年3月期(実績)	増減率(%)	平成21年3月期(実績)	増減率(%)	平成20年3月期(実績)	増減率(%)
売上高	連結	55,500	△ 3.4	57,468	23.7	46,444	△ 21.2	58,966	△ 7.1	63,478	3.5
	単独	51,500	△ 4.4	53,850	24.4	43,275	△ 19.7	53,869	△ 7.8	58,442	△ 4.5
営業利益	連結	3,000	△ 6.7	3,216	－	△ 1,561	－	2,831	△ 58.2	6,768	△ 25.5
	単独	2,500	△ 11.3	2,818	－	△ 1,580	－	2,138	△ 64.3	5,998	△ 32.5
経常利益	連結	3,000	△ 11.9	3,406	－	△ 1,281	－	2,827	△ 58.3	6,776	△ 25.5
	単独	2,700	△ 15.1	3,178	－	△ 1,134	－	2,320	△ 62.6	6,199	△ 31.0
当期純利益	連結	1,650	△ 13.2	1,900	－	△ 986	－	1,066	△ 71.5	3,735	△ 27.5
	単独	1,500	△ 39.5	2,477	－	△ 825	－	920	△ 74.3	3,579	△ 29.6

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別	平成24年3月期(予想)				平成23年3月期(実績)			
	第2四半期売上高	増減率(%) 構成比(%)	通期売上高	増減率(%) 構成比(%)	第2四半期売上高	増減率(%) 構成比(%)	通期売上高	増減率(%) 構成比(%)
配電盤	10,780	3.5 42.8	23,940	△ 1.3 43.1	10,417	△ 0.2 42.1	24,257	12.5 42.2
キャビネット	10,260	△ 0.5 40.6	22,650	△ 9.1 40.8	10,312	26.2 41.7	24,925	37.2 43.4
遮断器・開閉器	2,080	5.4 8.3	4,210	4.1 7.6	1,974	22.1 8.0	4,043	20.2 7.0
パーツ・その他	2,080	2.3 8.3	4,700	10.8 8.5	2,033	35.1 8.2	4,240	26.6 7.4
合計	25,200	1.9 100.0	55,500	△ 3.4 100.0	24,737	13.9 100.0	57,468	23.7 100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成24年3月期(予想)	平成23年3月期(実積)
建物関係	500	404
機械設備	610	306
金型関係	450	250
土地	－	581
その他	190	146
合計	1,750	1,687
減価償却費	2,700	3,104